

小規模校の在り方に係る懇談会の概要

- 1 日 時 令和元年10月31日(木) 10:00～12:00
- 2 会 場 あこや会館 201会議室
- 3 出席者 外部出席者10名、県教育委員会、高校改革推進室
- 4 次 第
 - (1) 県教育委員会あいさつ
 - (2) 出席者紹介
 - (3) 意見交換
 - ア 説明及び質疑応答
 - 再編整備に関する基本方針
 - 小規模校の現状と課題（中卒者数の推移、入学者数、地元の意見など）
 - これまでの本県の教育施策
 - ・ 市町村との連携による特色ある学校づくり
 - ・ キャンパス制の実施
 - 他県の状況
 - 国の動向
 - イ 意見交換
 - 教育機会の保障と教育の質の確保の視点からの小規模校の在り方
 - ・ 小規模校の再編をどのように考えるか
 - ・ 小規模校の教育をいかにして充実させるか
 - 地域から求められている小規模校の役割
 - ・ 学校と地域の活性化のためどのような連携ができるか
 - ウ その他

5 主な意見等

◆ア 説明及び質疑応答

特になし

◆イ 意見交換

(出席者)

- 自分は主に南東北で地域づくりなどの仕事をしている。小規模校を考えた時に、ただ残すだけでなく魅力化が必要。ただし、地域のために高校生がいるのではなく、高校生のための学校になるためには地域の中での探究的体験が必要であり、地域の教育力が必要となってくる。その際の留意点としては、地域づくりの観点から見ると、地域の力を学校につなぐ役割が必要である。重要な点は4つある。1つ目は、高校生をサポートする人材とその育成である。地域の若手の人材が子供たちと一緒に探究して話し合い、若手人材が子供と一緒にその子のテーマや未来を考える。正解のない答えを、若い人達が、子供達と同じ目線で一緒に考えることができる。2

つ目は、地域でのネットワークを協議会化することで、共通認識を得ることが必要である。高校の先生が熱心でないと連携まで進みにくい、その先生が異動すると取組がなくなる。継続する仕組みが担保されることが必要である。3つ目は、財源の工夫。つなぎ役や伴走する人材や事業のために、人件費や事業費の確保が必須である。例えば、地域おこし協力隊や地域づくり、地域の活性化などの財源を使うことができる。4つ目は、共創の場を工夫してつくること。地域の人々と高校生は話す場が少ないので、共に出会い、語り合える場が必要である。

(出席者)

- 現在、私は文部科学省の「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」において、小国高校、新庄北高校、山形東高校に関わっている。地域側、高校教育側、そして実行の3つの観点からお話したい。
- まずは、地域側へのインパクトについて。地域から高校がなくなるとどうなるかといえば、人口流出が加速し、市町村財源となっている国からの交付税が減る。自治体へのインパクトは、1つの企業がなくなるのと同様に非常に大きい。例えば、飯豊町の例であるが、置賜農業高校飯豊分校が閉校になった後の人口の推移を見ると、小国町の方が人口減少率は高いが、高校生の人口の減少は小国町の方が緩いというデータがある。高校があることにより若年者世代が減りにくいという可能性が高い。島根県では地域留学をすすめているが、高校があることで先生も高校生も住民票を移し、人口が増え、経済効果も大きい。小国町くらいの規模の自治体では人口が一人増えると地方交付税が30～50万円増収となる。保護者、生徒、先生が増えると、非常に効果・インパクトが大きい。
- さらに、高校生の活動自体の観光資源化や、UIターンの効果も期待できる。地域留学を行っている島根県海士町や津和野町では、学校や町村視察で人が来ており、交流人口が増えている。まだ取り組みの浅い小国町も実際に学校視察等で人が来ている。仮に、地域留学生在が卒業して町からいなくなっても、町との関係が続く。関係人口としてふるさと納税を行ったり、町の物品を買ったりもする可能性が高いと思われる。
- 次に高校教育におけるインパクトについて。小規模校が地域協働での高校改革を実施することによって、生徒が成長実感を得られるという教育効果が期待される。生徒の成長実感は、大人の関わり、地域を知ること、また、地域、高校（生徒同士、教員同士）の中で失敗を認め合い挑戦することへの支援があるような「学びの土壌」が充実している場所で伸びるというデータがある。単に課題探究をやれば、成長実感を得られるのではなく、地域や学校の中でそういった学びの土壌があることが、生徒の成長実感につながっていく。地域に出ていき、地域の中で丁寧に学んでいくような環境を作りやすい小規模校は、高校生にとって成長のきっかけとなるだけでなく、学びのモチベーションに関しても高められる可能性になる。
- 小規模校は、小回りが利くので、新しい事業や地域に出ていくことがやりやすい。これからは、あえて小規模校を残しながら新しい教育を作っていくことが大事だろう。そのためには、1つには、明確に県の方針を出す必要がある。島根県・長野県がその例である。島根県は、魅力化指定校に1名ずつ専任の教員を加配し、コーディネーターを入れて魅力化を図っている。また、市町村との協働により、県内小規模校・

町村への地域留学を促進し、人口減少対策に成果をだしている。市町村の県立学校への人的・財政的支援は、市町村の教育委員会や議会の理解が得られにくいことが多い。自分たちの市町村以外にお金を出すことは、小学校や中学校から反発を受ける。そのため、市町村は自らの判断で行うことが難しい。それゆえ、県としてきちんとした方針を出すこと、県と市町村がどうやって協働するかを、生徒のため、教育の充実ため、その施策を示す必要がある。

- 最後に、実際に小規模高校の現場でどのように高校改革を進めていくか。山形県では校長のリーダーシップで学校を運営していくことが教育計画ではうたわれているが、公立高校の校長は最短2年で異動する習慣があるため、今行われている高校改革のプロジェクトを進められる人事体制になっていない。3～10年のプロジェクトを示し、責任を持って遂行できる人を置く必要がある。また、現場の人員配置に関しては、今現在教員が地域支援担当をする場合があるが、地域との関係が良好かつ濃厚になってくると、地域側からの協働要請が増えていく傾向にある。担当教員は、その話を1つ1つ聞くだけで一日が終わってしまう。地域との協働を進めていくためには、授業を持たない専門の教員や、コーディネーターを置くなどの支援が必要である。人的支援が「質的な支援＝学びの場」のためには必要である。
- 小規模校は放置しておけば、入学者がいずれいなくなる。なくならないためには県外からの留学生が必要であり、そのためには寮や塾を設置することなどが求められる。どこまで県が支援できるのか、人に対してお金をかけられるのか、市町村と協議することが求められる。大崎上島町は8千万円、津和野町は2千万円の予算をつけているが小国町は100万円しかつけていない。額がかなり違う。やはり予算が必要であり、そのためには県からの施策が欲しい。また、小規模高校の課題は、教育委員会だけの課題ではなく、地方創生の課題でもある。県庁内でも、教育庁と首長部局、市町村課などとの協働がなくては進められない。首長部局、教育部局横断で課題解決にあたってほしい。

(出席者)

- 小規模校には相反する成果と課題がある。小規模校で生徒が減ると教員も減る。中学校からの魅力も低下する。教員が減っても仕事の総量は減らないので、一人当たりの仕事が増え、例えば、学年と教務課の兼務になるなどして教員が疲弊してしまう。また、統廃合が進むと、通勤・通学の広域化が生徒と教員の双方に起きる。小規模校の市町村の考えや子供たちの考えも大事にしなければならないが、例えば小国高校から山形市まで2～3時間かかる。出張や引率をすると1日がかかりで、授業の対応ができなくなっている。
- 一方で、生徒数が少ないことで、空き教室が増え、授業を2展開するなど少人数授業が可能となる。ただし、学校図書館の司書が嘱託の場合は不在の時間があるため生徒が授業等で必要な本のレファレンスを十分に受けられないなどの問題や、残業できないため蔵書整理が進まないという課題もある。小国高校の小規模校サミットの聞き取りをした際に、生徒に劇的変化があり、自己肯定感が向上したとあった。人数が少ないがゆえに、一人一人が主役とならざるを得ない。地域にとっても生徒にとっても相乗効果がある。ぜひ、小規模校は存続していただきたい。

(出席者)

- 再編の基準については理解できるが、地元から見れば、学級が減り、分校となり、募集停止となると、マイナス要因が大きい。小規模校ゆえに地元密着が高い。今は、経済格差が広がっており、生活保護を受けるなど経済的に大変な家庭が多くなっている。例えば、寒河江市から山形市へのJR定期券は、月7千円かかる。そういった意味でも、地元の高校は必要である。
- 小規模校であっても、加配等も活用し教員を確保し、授業を保障していくことが大事だ。中学生が選びたくなるような高校として、小規模校だと特色を出しやすいと思われる。西村山では左沢高校の果樹園芸系列、普通科の谷地高校のコース制などがある。地域からの支援や逆にボランティア等での地域貢献があり、双方向の関係を築けている。
- 高校による地方創生ということだが、高校のない西川町、朝日町は高齢化率が40%を超える。若者の流出が深刻である。地元で高校があつて、就職して地元に残る、そのルートの確保が必要であり、地方創生の取組みとして効果的である。
- 「成長実感」が教育では非常に大事である。家族・教師以外の大人との関わり、大人と一緒に汗を流すことが成長には必要である。地元で特色ある高校として残すという方針を長期的示すことで、保護者や中学生が安心して選べる学校になる。

(出席者)

- 再編基準については、入学者数だけで判断するのではなく、色々なことを考えて継続してほしい。鶴岡市には鶴岡南高校山添校があるが、募集停止に伴い、不登校経験者や特別支援教育を必要とする生徒の保護者には不安を抱いている人もいる。定時制が新設される新しい庄内総合高校に通うとしても、電車で通うのが大変であり、仮に送迎が必要となると親の大きな負担となる。入学者数だけで判断するのではなく、地元の高校は継続してほしい。
- 資料にある遊佐高校のデュアル実践は良い取組みだと思う。自分は福祉の仕事をしているが、高校生はコミュニケーションが上手ではなく、こちらでも上手く教えられないが、地域で仕事を行い仕事を知るという取組みは素晴らしい。
- 加茂水産高校、庄内農業高校でも作ったものを売っているが、それだけでは「点」であり、地域との関わりは不十分である。やはり、学校と地域をつなぐコーディネーターを置くのはいいと思う。地域包括ケアなどを担当している地域を知っている人に打診するのもよいと思う。地域に対する危機感も共有できる。

(出席者)

- 新庄南高校金山校は、大きな学校への通学に負担を感じる生徒、特別な支援が必要な生徒、不登校経験がある生徒などが安心して通える規模になっている。先生方がきめ細かに対応している。一方で、クラス替えがないので人間関係が固定化し、一度トラブルになると解決が難しい。
- 地域と連携した中高一貫校なので、地域の方が講師になったり、町内で木工所や牧場で学びを受け入れてくださったりしている。連携型中高一貫校で町からの支援が大きい。インターンシップ等の受け入れについて、町で協議会を設置して下さっ

ており非常に助かっている。スキー部に対する町からの補助もありとても感謝している。

- 小規模校は職員定数が限られていて、生徒への支援が十分に行えない場合がある。今年、中高連携特別支援教育支援員の方に、週3日来てもらっており、不登校経験者も教室に入れている。人的な配置がないと小規模校は大変である。地域のために高校も何かしたいが、準備の時間や人の手配などに時間がかかる。現在は教員がその業務をしているが、準備が大変で、コーディネーターやサポーターの配置が必須だと考える。最上地域には3つの分校があるが、それぞれ特徴がある。ただし、将来的に現在の小規模校がそのままがそのまま残るとなると、学習や部活動について教育の質の確保が難しく、有効な手立ても出来ない。小規模校は地域のためにも必要だが、やはり地域からの支援や人的支援が必要である。

(出席者)

- 小規模校の在り方は難しい問題である。地方創生の観点や財源の課題もある。そもそも、いったい誰のための再編か考える必要がある。大学の研究で奥会津を調査したことがあるが、その地域には高校がないだけでなく、自宅から通える高校もなく、会津の町にアパート借りて通わなければならない。高校がないと居住地の選択肢から外れてしまう。実際に私も山形県に転居する際に、子供のことを考えて、高校が1つしかない町ではなく、複数の高校がある市を選んだ経験がある。
- 日本における学校制度は、子供が多い時代の制度のままであり、少子化の中での新しい制度を作るべきであり、子供が置き去りにになっている。欧米では子供30人を集め、教師を確保すると望ましい学校を作れると言われており、それが学校の本来の姿だろう。
- 資料にあったキャンパス制の課題として「生徒が大きな集団の中で切磋琢磨する機会がない」があげられていたが、小規模校を残しつつその課題を解決するには、異年齢の生徒が共に学ぶイエナプランなどが有効であり、またそうすることで同世代の中で苦しんでいる生徒にとっても良い場になる。本来の寺子屋の姿に戻るともいえる。逆にいうと小規模校は小中高生が一緒に学ぶことができる場となる。コミュニティスクールを一步進めて、学校の建物や空き教室を、放課後に地域の人々に使ってもらおう。地域の方々の学び場として学校を開放するとともに、地域の方々に先生になってもらい学校を補助してもらおう。厳しい家庭環境にある子供を、地域の力も借りて育てたい。そうすることで先生も子供にも余裕が生まれる。
- 部活動については、小規模校だけではなく、働き方改革などもあり、学校ではもはや成り立たなくなっているため、地域スポーツに移行していくことも必要である。「教員の研修機会が限られる」という課題についても、ICTの活用や、オンラインでの研修を行えば、解決可能である。
- 現在、本校では観光地域創生専攻を設けて、酒田クルーズ船のおもてなしや様々な部活動が地域の中で活動している。学校の中に地域連携室を作って、教員が担当している。一方で、学校運営には財源が必要で、正直お金がかかる。小規模校がある市町村にはそのことを示して、財源をどうするか、話し合いをすることが必要である。その上で子供たちにとって望ましい学校の在り方を考えることが大切である。

(出席者)

- 高畠町は小さい地域で、学校のことは常に話題になる。教育は、子供たちの能力を育成し、豊かな人生の基礎を養うだけでなく、将来の担い手や人材育成も担っている。小規模の町村にとって学校は大切であり役割も大きく、小規模校の在り方は重要で難しい課題である。
- 高畠町の身近な例を紹介すると、ある小さな学校では、地域の方々が年間のべ1000人程の人が入って、農業などを指導してくださり、子供たちを育てていただいている。その中のほとんどが60歳以上の方であり、子供たちに未来を託すだけでなく、主体的に一緒に活動することで、地域住民の学びの起点となったり、やりがいや生きがいを得たりしている。子供達の活性化とともに大人同士の絆の深まりなどもある。子供が核となって、共に生きる関係がある。
- 高畠高校は、総合学科の特徴を生かした活動や、地域の中でボランティア活動など様々な活動をしてきている。特別な支援が必要な生徒も高畠高校が受け入れて、育ててくれていると聞いている。果たして大きな学校でそれが可能なのかと考えると、小規模校の役割は大きい。子供のことを第一に考えていきたい。全国的には北海道をはじめ小規模校が沢山ある。そこでは特色を生かして、生き生きとした教育を行っている。子供たちにとって望ましい教育環境は何かということ考えて、小規模校の在り方を検討していく必要がある。
- 一方で、町では中学校を従来の4校から1校に統合した。地域とのつながりを保ちながら、子供たちが未来を膨らませることができるようにと考えてきた。統合まで150回以上の懇談会を開催し、地域の方々と学校の在り方を一緒に考えてきた。統合当初は色々な不安があったが、4年目となった今では、当初心配した不登校はむしろ減っている。ある面では、子供たちにとって、多くの先生との関わりが生まれた、様々な学習活動が可能になり、部活動の活動が広がった。統合によって、子供にとって自分を生かせる場がたくさん生まれたことになる。そう思うと、小規模校の在り方は本当は難しい。

(出席者)

- 山形大学で国から予算をもらい、文部科学省のCOC+事業（地（知）の拠点大学による地方創生推進事業）を行っている。資料には、2014年に比べて2024年には中学校の卒業生が1827人減ると書かれているが、実は2040年には3000人減る。その頃には、関東圏では大学進学率が80%を超すと予想されているが、山形県は増えない見込みである。首都圏の高校は生き残れるが、今のままでは山形県の高校は半減するだろう。8地域の小規模校をどうするかを今決められないと、山形県の高校は大変なことになる。今こそ、まさに考える時期である。予算には限りがある、今ある全部の高校を残すのは現実的に難しい。県はどこまで負担し、町は何を負担するのか。
- そこで提案だが、8地域から20年後の教育事業のモデルを募ってはどうか。県が決めないと町は動けない。1自治体と県がタイアップして、教員を加配したり、コーディネーターをつけたりする。その人材や予算は、町からなのか県からなのか考える。そこでコーディネーターが行うことは、本県と他県の保護者生徒をつなげる、学校と地域をつなげることであり、それには専任の教員が必要で、教員が兼務することは到底無理である。モデルづくりに立候補する自治体とタイアップして、プロトタ

イプを作る。小規模校の再編ではなく「再整備」が不可避である。そうしなければ、20年後の山形の高校教育は厳しい状態になっているだろう。

- やはり、全部取り組むのは無理なので、重点化を図ることが重要だ。オリジナルを生み出し、何かに特化して、県内ではなく全国に向けて発信できるようなものを作る。中学生が減るのは事実であり、小規模校のメリットを生かし、地域の中核として、生徒を全国から集めるしかない。その意味で、現在の高校入試における他県からの入学者枠は見直しが必要である。全県的に見直すのは無理だろうから、ある地区を特区として認め、その成果を検証して、その後、他の7地区で進めていく。
- ただし、小規模校の学校だけで動くのは不可能であり、小学校・中学校・高校・大学及び社会人・企業が連携したコンソーシアムを作る。大学も生き残らなければならないので、もちろん山形大学も協力する。大学入学の地域枠は医学部以外認められていないので、他の学部は地域からの入学生が増えないと変わらない。現在では入学者の3分の1が宮城県で山形県はそれを下回っている。先ほどから小中高生が共に学ぶという話が出ているが、そこに大学生も入れてほしい。共に学ぶことで大学生の課題解決能力が高まるという効果が期待できる。
- そして、地域と小規模校を活性化するためには、先端の事例を押さえることが求められる。県の島根県や長野県への視察状況はどうなのか。既に活性化している場所があるので、それらを学び、できるところから実行すべき。生徒中心に考え、学び手にどんな力を付けるべきかを第一に考える。「山形は小規模校の取組先進地域」と言わせるくらいでないと生き残れない。20年後たくさんの高校を残す体制を作るべきである。

(出席者)

- 新庄北高校本校は、近年は定員割れが多かったが、今年度は1倍を超えた。これは普通科探究コースの設置による特色ある学校づくりのおかげであり、その意味で特色づくりは必要である。小規模校は特色づくりに取り組みやすい。また、企業人としては地元に残り就職してもらう生徒の確保が企業存続のためには不可欠であり、卒業後は地元就職してもらうということが必要であるので、町に高校があることが重要である。ただし、小規模校は特に企業から学校に入っていく機会や、交流する機会が少ないように思えるので、そういう機会を増やしていただきたい。また、別の視点だが、空き教室に企業を入れるようにすると、起業したい若者支援にもなるし、自然と企業と学校の交流の場が生まれ学校も活気づくのではないか。

(出席者)

- 本日の懇談会であるが、県庁側からの参加者が教育委員会だけであるのが問題で、知事部局からも来ていただく必要がある。やはり、教育委員会と知事部局でプロジェクトチームをつくって検討してもらいたい。市町村課や社会教育との連携も必要ではないか。
- 先ほど、ICT活用という話題が出たが、新しい学びのためにはICTの整備が必須であるので、県には整備や予算措置についてぜひ検討してほしい

(県教育委員会)

- 多くの示唆に富む御意見をいただいたが、小規模校の意義について多くの意見を承った。小規模校の再編整備の基本方針が魅力化のネックとなるならば、今後検討していきたい。一方で、15歳人口が大きく減ることは間違いなく、将来の学校数をそのまま維持するのは現実的ではない。大規模校で学びたいというニーズも大きく、小規模校とともに、それにも対応していく必要がある。
- 小規模校を今後どうするか。ただ残すのではなく充実した教育環境や人的配置が必要との意見もあった。一方で国が定めた枠組みでやらざるをえず、それを超えるとすると、本県で人件費等を負担せざるを得ず、その負担は非常に大きい。課題として受け止め、検討していきたい。また、教育委員会だけでなく他の部局との連携が必要との意見も、持ち帰って検討したい。さまざまな貴重な御意見に改めて感謝申し上げます。

以上